

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第98期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三上 泰夫
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 広
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 広
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,960,351	24,502,832	23,652,664	21,721,738	24,131,257
経常利益 (千円)	105,679	1,243,430	673,589	1,373,056	1,561,704
当期純利益 (千円)	54,446	837,326	343,330	946,720	886,529
包括利益 (千円)					772,612
純資産額 (千円)	5,308,787	6,250,926	6,248,217	7,157,861	8,014,839
総資産額 (千円)	17,208,960	19,470,771	17,936,902	18,708,462	18,754,278
1株当たり純資産額 (円)	690.85	748.71	747.79	878.57	992.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.24	111.42	45.68	125.98	118.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.17	28.90	31.33	35.29	39.51
自己資本利益率 (%)	1.04	14.88	6.11	14.34	12.65
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,135	1,848,405	883,913	1,725,373	1,849,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,439	585,105	720,524	48,758	842,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,437	616,993	773,104	1,165,252	997,089
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,065,319	2,220,052	3,061,242	3,583,087	3,534,457
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	273 〔38〕	673 〔57〕	610 〔42〕	587 〔110〕	572 〔209〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	25,480,010	26,147,460	21,444,503	18,166,383	19,895,505
経常利益 (千円)	166,649	562,245	152,123	381,208	696,040
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	81,716	233,987	50,501	390,080	539,341
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	5,209,442	5,022,702	4,808,020	5,288,354	5,773,305
総資産額 (千円)	16,625,660	16,301,192	14,921,150	15,205,585	14,876,345
1株当たり純資産額 (円)	693.25	668.40	639.83	703.75	768.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	10.87	31.13	6.72	51.91	71.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.33	30.81	32.22	34.78	38.81
自己資本利益率 (%)	1.56	4.66	1.05	7.38	9.75
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	46.00	16.06		13.48	6.97
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	166 〔31〕	176 〔23〕	175 〔16〕	176 〔14〕	170 〔99〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
また、第96期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。  
3 第96期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。  
4 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

## 2 【沿革】

- 昭和10年11月 三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
- 昭和11年11月 丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
- 昭和21年3月 制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
- 昭和24年1月 制限会社を解除される
- 昭和32年10月 わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
- 昭和34年2月 防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
- 昭和36年8月 西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
- 昭和37年10月 ポリウレタンフォームの本格的大量生産開始
- 昭和42年6月 塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
- 昭和61年2月 東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
- 昭和61年6月 C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
- 昭和63年9月 モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成2年9月 ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成3年7月 株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
- 平成4年4月 旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
- 平成16年4月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
- 平成16年9月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
- 平成16年10月 株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年4月 100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
- 平成19年4月 株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
- 平成20年10月 東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
- 平成22年11月 株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTIMLE S.A. DE C.V.を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計12社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

#### ポリウレタンフォーム関連事業

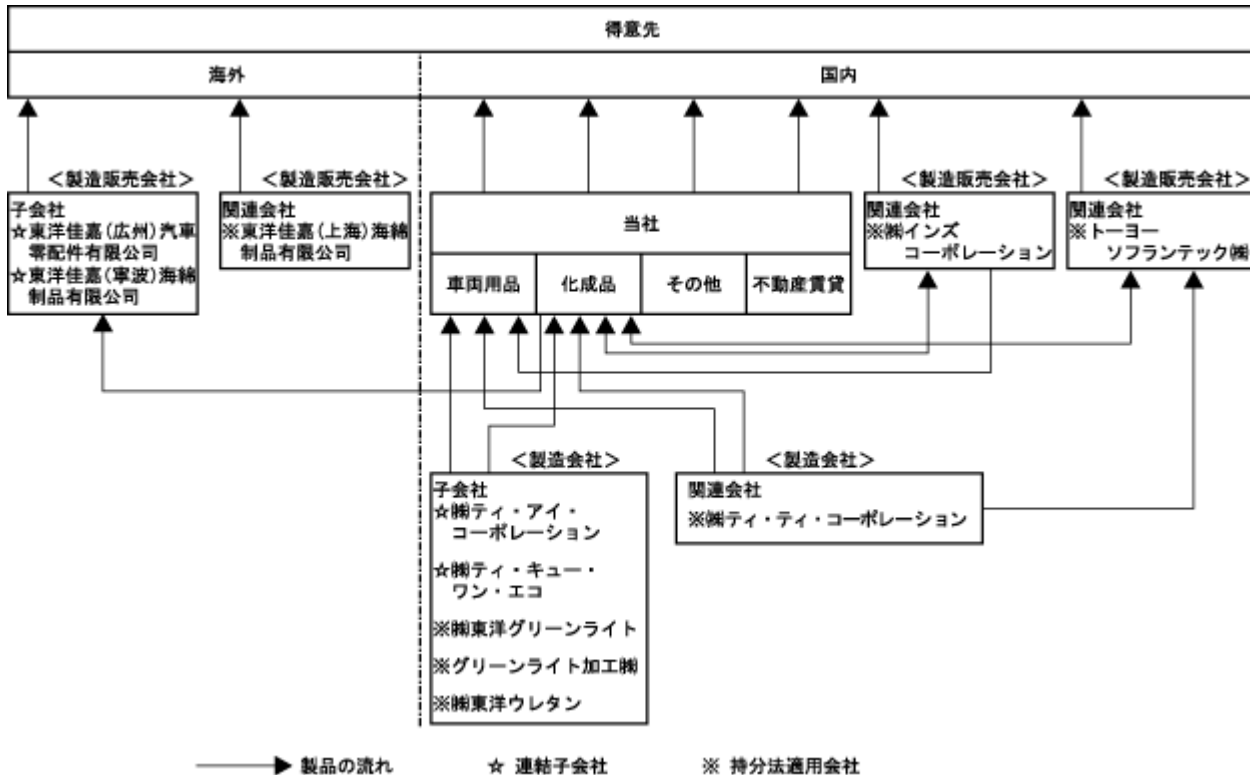
**車両用品** : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、関連会社である(株)ティ・ティ・コーポレーション、(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

**化成品** : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、関連会社である(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

**その他** : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

#### 不動産賃貸事業

**不動産賃貸** : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注)1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有 限公司(注)1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限 公司(注)1,2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 1人 当社より債務保証を受けて いる。

(注)1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,697,545 千円
	経常利益	260,159 "
	当期純利益	197,754 "
	純資産額	1,066,955 "
	総資産額	2,275,179 "

##### (2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	75.4 [51.1]	兼務役員 1人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社よ り資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	67.8 [44.1]	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	85.8 [62.3]	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千円	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	50.9 [50.9]	

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

##### (3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・ティ・コーポレーション	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	50.0	兼務役員 2人
トーヨーソフランテック㈱	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工販 売	50.0	兼務役員 1人
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	16.3 [16.3]	兼務役員 1人

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	571〔209〕
不動産賃貸事業	1
合計	572〔209〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170〔99〕	37.0	11.2	4,646,273

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	169〔99〕
不動産賃貸事業	1
合計	170〔99〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状態

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数151人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済を振り返ってみますと、昨年の夏場にかけては、自動車・家電を中心とした大規模な経済政策などにより、景気の持ち直しが見られていましたが、円高の進展に伴う輸出の減速や、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、秋頃からは足踏み状態となっております。今年に入り、輸出や生産水準が復調する気配が見え始めていたものの、3月に発生した東日本大震災によって状況は一変し、経済活動は急速に落ち込んでいます。特に当社と関係の深い自動車業界においては、サプライチェーンが崩れ、部品の供給が停止するなど震災の影響は大きく、更に電力の供給制限や原油価格上昇に伴う原料高騰等により、今後しばらくは生産に支障が続くものと予想されます。

こうした国内状況に対し、海外特に中国においては、インフレ懸念が高まってきてはいるものの、景気は内需を中心に好調を維持しており、当社海外部門もグループの業績の牽引役として大きな貢献を果たしております。

このような環境下、当社グループの業績は、大震災の影響で3月は大幅な悪化となったものの、当連結会計年度では駆け込み需要後も大きな落込みはなく売上を維持できたこと、昨年度から継続して取り組んでいる生産性向上等の改善効果が寄与したこと、また海外部門（中国子会社）の貢献などにより、増収増益を計上することができ、当連結会計年度の売上高は約241億円（前期比11.1%増）、経常利益は約15億円（前期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### < ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、自動車業界における補助金や減税等の政策効果などにより、売上高は約159億円（前期比11.9%増）となりました。また化成品についても、家具用ウレタンの一部で回復の兆しが見られた他、電気機械や住宅建設における需要の持ち直しにより、売上高は約74億円（前期比7.4%増）となりました。その他、システムプラントの販売については、海外向け設備の受注成功により、売上高は約2億円（前期比約2億円増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当期売上高は、前期比約24億円増（前期比11.4%増）の約235億円、営業利益は前期比約2億4千万円増（前期比33.2%増）の約9億9千万円となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当期の売上高は前期比ほぼ横這いの約5億6千万円（前期比0.1%増）、営業利益は約4億1千万円（前期比2.4%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により18億4,900万円余増加したものの、投資活動による8億4,200万円余の減少、財務活動による9億9,700万円余の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額5,800万円余の減少があった為、現金及び現金同等物は4,800万円余の減少となり、当連結会計年度期末残高は35億3,400万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、18億4,900万円余であり、前連結会計年度に比べ1億2,400万円余増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が14億7,300万円余と前連結会計年度に比べ7,300万円余増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は8億4,200万円余で、前連結会計年度に比べ7億9,300万円余減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億9,800万円余、投資有価証券の取得による支出が1億4,500万円余あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9億9,700万円余で、前連結会計年度に比べ1億6,800万円余増加しました。これは、長期借入金の返済7億4,300万円余の支出、預り金返済による支出2億3,000万円余等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	13,197,422	+13.8
合計	13,197,422	+13.8

(注) 1 金額は、販売価格によります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。  
納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	23,917,903	13.5	2,780,976	+24.6
合計	23,917,903	13.5	2,780,976	+24.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	23,570,676	+11.4
不動産賃貸	560,581	+0.1
合計	24,131,257	+11.1

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	3,164,763	14.6	4,175,391	17.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

東日本大震災による当社への影響は、賃貸用不動産や福島県新地工場の建物一部が損傷したり、新地工場でライフラインの寸断などにより一時休業となりましたが、幸いにも大きな被害はありませんでした。

しかしながら、新年度（第99期）の日本経済は、大震災からの復興が最大の課題であり、さらに深刻なのは、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足により、経済活動の停滞が長期化する可能性が極めて高くなったということです。これにより、一時的な経済活動の落込みにとどまらず、企業の売上・収益、家計所得の悪化がさらに実体経済を下押しするという二次的な影響も無視できないとも言われています。

年度後半には電力供給等インフラの制約要因が解消し、復興需要との相乗効果も含めて、国内景気は回復に向かうとの予想も出ていますが、一方で復興需要は在庫対応や生産の海外シフト等により、景気回復には寄与しにくい可能性もあると懸念されています。また原油価格や為替相場の動向が、当社主要原料価格に与える影響は大きく、業績の大きな負担となる可能性も考えられます。中国においても人件費の高騰や、消費者物価上昇等によるインフレ懸念の発生など、好調な景気がどこまで持続できるか不透明との指摘もありますが、大震災からの復興が喫緊の課題となった日本経済を考えると、引続き海外重視の舵取りを続けざるを得ないものと思われれます。当社といたしましても、国内ではお取引先各位と協調し、生産・販売の合理化を図るとともに、好調な海外事業を更に強固なものとするべく、引続き体制の充実に努め、軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るべく、経営努力を傾注してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

大震災からの復興や景気の回復動向、サプライチェーンの再構築など、特に当社と関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社の主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っています。さらには当社収益に占める割合が大きくなってきた海外事業については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るため、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

メキシコ合衆国において、UREBLOCK, S.A. DE C.V. 及びアキレス株式会社、長瀬産業株式会社との共同出資により、平成22年11月18日付で合併会社「TIMLE S.A. DE C.V.」を設立（出資比率35%）しています。これは、メキシコでの新事業展開を目指し、コア事業の競争力強化を図るためであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にさらなる満足を提供し、社会に貢献していくことを研究開発の基本としています。

そのため、各種媒体により市場動向を調査するとともに、お客様のご意見やご要望を直接お聞きすることで、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そしてそれを実現させるため、主に以下の3つのポイントで技術開発を進めています。

### 基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

### 画期的な新技術開発

産学連携による共同開発や他企業との共同開発など外部からの知見・ノウハウを活用しながら、これまでにない画期的な商品や技術をスピーディーに開発することに努めています。

### 環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、使用する原料や製品の環境負荷をつねに考慮しながら、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で32名、総従業員数の約5.6%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は192,505千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の用途に向けています。

## ポリウレタンフォーム関連事業

当社グループの主力製品であるポリウレタンフォーム関連製品は、車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような方針で開発を実施しています。

### (1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやドアトリム等の内装材、及び各種シール材も手がけています。

当社は炭酸ガス排出量を低減する目的で、燃費向上のために製品の軽量化を進め、さらに石油化学材料以外にバイオ材料を使った商品の開発も進めています。

居住性向上のため自動車の室内空間を広くしようとシートの薄肉化が進んでいますが、薄肉でも性能が良好で乗り心地のよいシートクッションの開発を進めています。また車室内環境向上のため、VOCを低減できる商品の開発を進めています。

環境にやさしいハイブリッドカーや電気自動車の需要が増えていますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる仕様を探索し、要求性能にあった商品の開発を進めております。

当社グループは、シートクッションの設計段階から、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の開発の流れ全てに深く関与しながら商品の作り込みをしております。また量産開始したものについては高い品質と低コスト化を実現するべく、地道な改善活動を進めております。

### (2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に渡って製品をご提供いたしております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速に提案させて頂いております。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自に新商品・新技術を開発することも行っています。その中で実を結んだアイテムについては、お客様にお役に立つよう逐次紹介させて頂いております。

お客様との交流の中で、複合的あるいは革新的な商品・技術を開発し、生活の身近なところで、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は241億3,100万円余(前連結会計年度比11.1%増)、販売費及び一般管理費は21億3,900万円余(前連結会計年度比15.5%増)、営業利益は14億1,500万円余(前連結会計年度比22.4%増)、経常利益は15億6,100万円余(前連結会計年度比13.7%増)、当期純利益は8億8,600万円余(前連結会計年度比6.4%減)となりました。減益の主な要因としては、投資有価証券評価損の計上、環境対策引当金の繰入等によるものです。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は187億5,400万円余(前連結会計年度比4,500万円余増)となりました。主な要因は、現金及び預金残の増加・機械装置の増加等によるものです。

負債合計は107億3,900万円余(前連結会計年度比8億1,100万円余減)となりました。主な要因は借入金残の減少等によるものです。

純資産は80億1,400万円余であり、株主資本については、73億4,900万円余(前連結会計年度比10億円余増)、その他の包括利益累計額は、5,900万円余(前連結会計年度比1億9,300万円余減)です。主な要因は、為替変動による為替換算調整勘定等が減少したものであることによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.29%から39.51%と良化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の878円57銭から992円67銭に増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億4,900万円余の増加となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの8億4,200万円余の減少、及び財務活動によるキャッシュ・フローの9億9,700万円余の減少があり、現金及び現金同等物は前連結会計年度比4,800万円余減の35億3,400万円余となりました。長期貸付金の回収、売上債権の減少等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、減少いたしました。

また、翌連結会計年度のスラブ製品・モールド製品の増産設備、省力化及び合理化投資等の計画は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を中心に資金の調達を行う予定にしております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当期中の設備投資額は964,132千円余で、主として、ポリウレタンフォーム関連事業の生産設備の増強、製品の品質向上のための投資であります。

- 1．建物の当期増加額は、川越工場モールド建屋屋根18,500千円他の新規取得によるものであります。
- 2．構築物の当期増加額は、川越工場内駐車場の道路工事1,520千円の新規取得によるものであります。
- 3．機械装置の当期増加額は、川越工場モールド設備138,625千円、川越工場発泡設備60,156千円他の新規取得によるものであります。
- 4．車輛運搬具の当期増加額は、川越工場フォークリフト3,180千円他の新規取得によるものであります。
- 5．工具器具備品のうち工具の当期増加額は、金型12,243千円の新規取得によるものであります。
- 6．器具備品の当期増加額は、試験機2,850千円他の新規取得によるものであります。
- 7．土地の当期増加額は、川越工場隣地51,000千円の新規取得によるものであります。
- 8．建物の当期減少額は、滋賀県守山市社員寮の売却によるものであります。
- 9．土地の当期減少額は、滋賀県守山市社員寮用地他の売却によるものであります。
- 10．構築物の当期減少額は、主として不要構築物の除却によるものであります。
- 11．機械装置の当期減少額は、主として不要機械装置の除却によるものであります。
- 12．車両運搬具の当期減少額は、主として不要車両運搬具の除却によるものであります。
- 13．工具器具備品の当期減少額は、主として不要器具備品の除却によるものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	885,730	375,354	43,884 (112,611)	26,135	1,331,104	152 〔96〕
新地工場 (福島県相馬郡 新地町)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 加工設備	16,484	1,110	36,662 (26,039)	75	54,332	3 〔1〕
名古屋営業所 (愛知県みよし 市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	41,023	100	21,455 (11,899)	803	63,382	8
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	4,124		26,689 (904)	159	30,973	4 〔2〕
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			( )	40	40	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	1,287,187		2,959 (22,944)		1,290,146	
その他 (滋賀県東近江 市)	不動産賃貸	不動産賃貸			28,085 (20,310)		28,085	
その他 (秋田県雄勝郡 羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	41,310		26,118 (9,215)		67,428	

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・ アイ・ コーポ レーシ ョン	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	4,640	314,377	( )	175	319,193	21 〔7〕
(株)ティ・ キュー ワン・エ コ	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備		50,723	( )	40	50,763	8 〔18〕



(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広 州市花 都区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	253,092	504,293	( )	7,019	764,406	121 〔85〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧 波市江 北区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	89,978	374,751	( )	155,483	620,214	252

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 326,104千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 137,095千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899㎡)

建物 26,826千円

(ハ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310㎡)

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

6 寧波工場の帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定147,504千円を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、650,000千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	650,000	スラブ製品・モールド製品の増産、省力化・合理化等
不動産関連		
合 計	650,000	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。  
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定であります。  
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。  
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。  
 ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資190,000千円、モールド製品増産設備投資230,000千円、省力化及び合理化投資188,000千円、商品開発投資42,000千円です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、  
他156社。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		77	1		279	371	
所有株式数(株)		1,797,862		3,937,788	40,000		1,738,806	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		52.4	0.5		23.1	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
(株)東洋ウレタン	埼玉県川越市下小坂328-2	184	2.46
計		2,949	39.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当ありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり5円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	37,572	5

## 4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	三上 泰夫	昭和17年1月23日	昭和41年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任(現) 平成6年7月 常務取締役就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成15年6月 社長執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	車両事業 部長	丸末 一之	昭和29年5月20日	平成17年9月 当社入社 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 常務執行役員就任 平成23年4月 専務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	化成品事業部長 兼販売部長	大森 一彦	昭和28年4月3日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	財務管理事業部 長兼総務部長兼 経営企画室長	谷口 浩	昭和29年12月2日	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	川越工場長兼 化成品事業部 製造部長兼 生産企画部長	鎌中 環	昭和29年4月14日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	11
取締役	車両事業部長 代理兼販売部長	関 俊明	昭和33年1月30日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	10
監査役	常勤	伊藤 慶紀	昭和22年2月7日	昭和43年11月 当社入社 平成6年7月 理事名古屋営業部長就任 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年6月 常務執行役員就任 平成17年4月 専務執行役員就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)4	10
監査役	非常勤	對崎 俊一	昭和22年3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年3月 司法修習終了 昭和48年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年4月 増岡法律事務所入所 平成7年6月 對崎俊一法律事務所(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役	非常勤	松村 正之	昭和23年10月3日	昭和47年4月 埼玉銀行入行 平成12年6月 あさひ銀行執行役員就任 平成14年4月 あさひ銀行常務執行役員就任 平成15年3月 りそな銀行常務執行役員就任 平成16年4月 NTTデータソフィア(株)専務取締役就任 平成22年6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						76

- (注) 1 監査役對崎俊一、松村正之は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、代表取締役社長三上泰夫、取締役車両事業部長丸末一之、海外事業部長関潤一、取締役化成品事業部長兼化成品事業部販売部長大森一彦、取締役財務管理事業部長兼総務部長兼経営企画室長谷口浩、取締役川越工場長兼化成品事業部製造部長兼生産企画部長鎌中環、海外事業部長代理浜田幸雄、車両事業部長代理兼車両事業部販売部長関俊明、車両事業部製造部長出井正男で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役であります。（社外取締役は現在のところ採用しておりません。）

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

##### イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

##### ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

##### リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

##### 会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に



係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山田 浩一( )

指定社員 業務執行社員 國井 隆( )

(注)山田浩一氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要  
社外監査役2名の内1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。当社グループ全体としては、年2回のグローバル関係会社社長会を頂点として、各事業部の会議には関係会社も全て参加させる体制としており、グループ全体としても本体単体と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	82,620千円
監査役に支払った報酬	17,160千円
計	99,780千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

## 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

### イ 取締役の員数

15名以内

### ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

### 定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

### 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,400		9,400	
連結子会社				
計	9,400		9,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,205,033	4,307,808
受取手形及び売掛金	* <sub>3</sub> 5,796,349	* <sub>3</sub> 5,368,148
たな卸資産	* <sub>5</sub> 1,024,158	* <sub>5</sub> 1,265,881
短期貸付金	* <sub>4</sub> 128,248	* <sub>4</sub> 125,735
繰延税金資産	150,846	198,030
その他	195,182	195,366
貸倒引当金	93,495	174,037
流動資産合計	11,406,323	11,286,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* <sub>1</sub> 8,422,450	* <sub>1</sub> 8,370,009
減価償却累計額	5,528,890	5,704,878
建物及び構築物（純額）	2,893,559	2,665,130
機械装置及び運搬具	6,665,016	6,576,343
減価償却累計額	5,196,809	4,981,706
機械装置及び運搬具（純額）	1,468,206	1,594,636
工具、器具及び備品	256,051	266,821
減価償却累計額	202,645	224,008
工具、器具及び備品（純額）	53,406	42,813
土地	* <sub>1</sub> 218,206	* <sub>1</sub> 269,929
建設仮勘定	176,103	166,150
有形固定資産合計	4,809,483	4,738,660
無形固定資産		
ソフトウェア	5,451	3,483
工業所有権	343	-
電話加入権	2,711	2,711
水道施設利用権	285	260
借地権	20,334	18,092
無形固定資産合計	29,127	24,548
投資その他の資産		
投資有価証券	* <sub>1, *2</sub> 1,450,327	* <sub>1, *2</sub> 1,739,026
長期貸付金	* <sub>4</sub> 890,623	* <sub>4</sub> 921,283
繰延税金資産	69,806	-
その他	86,923	81,288
貸倒引当金	34,152	37,462
投資その他の資産合計	2,463,528	2,704,135
固定資産合計	7,302,139	7,467,344
資産合計	18,708,462	18,754,278

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,248,755	4,254,268
短期借入金	* <sub>1</sub> 4,082,976	* <sub>1</sub> 3,730,195
未払金	223,986	191,405
未払法人税等	292,786	215,049
賞与引当金	110,911	127,000
修繕引当金	84,413	107,827
災害損失引当金	-	17,000
その他	372,118	460,189
流動負債合計	9,415,949	9,102,934
固定負債		
長期借入金	* <sub>1</sub> 1,721,920	* <sub>1</sub> 1,357,404
長期預り金	85,066	-
長期預り保証金	144,999	8,000
繰延税金負債	-	6,327
退職給付引当金	142,715	174,429
役員退職慰労引当金	39,950	46,250
環境対策引当金	-	44,094
固定負債合計	2,134,651	1,636,504
負債合計	11,550,600	10,739,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	54,513	54,513
利益剰余金	5,494,496	6,508,516
自己株式	-	13,129
株主資本合計	6,349,009	7,349,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,635	255,845
為替換算調整勘定	4,635	196,579
その他の包括利益累計額合計	252,999	59,266
少数株主持分	555,852	605,671
純資産合計	7,157,861	8,014,839
負債純資産合計	18,708,462	18,754,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	*5 21,721,738	*7 24,131,257
売上原価	*4 18,713,311	*6 20,576,388
売上総利益	3,008,426	3,554,868
販売費及び一般管理費		
販売費	1,095,778	1,185,226
一般管理費	*4 756,023	*6 954,383
販売費及び一般管理費合計	*1 1,851,801	*1 2,139,609
営業利益	1,156,625	1,415,258
営業外収益		
受取利息	42,287	31,516
受取配当金	31,280	22,410
持分法による投資利益	209,097	164,260
その他	48,180	44,953
営業外収益合計	330,845	263,141
営業外費用		
支払利息	100,715	80,520
その他	13,698	36,174
営業外費用合計	114,414	116,695
経常利益	1,373,056	1,561,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35,990	-
固定資産売却益	*2 1,003	*2 43,290
投資有価証券売却益	810	9,408
特別利益合計	37,803	52,699
特別損失		
固定資産売却損	-	*3 19,059
固定資産除却損	*3 10,215	*4 24,671
投資有価証券評価損	-	35,317
災害による損失	-	*5 17,000
環境対策引当金繰入額	-	44,094
その他	-	379
特別損失合計	10,215	140,522
税金等調整前当期純利益	1,400,644	1,473,880
法人税、住民税及び事業税	366,292	421,184
法人税等調整額	55,849	30,164
法人税等合計	310,442	451,348
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,022,532
少数株主利益	143,481	136,002
当期純利益	946,720	886,529

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,022,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,789
為替換算調整勘定	-	242,642
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,488
その他の包括利益合計	-	* <sub>2</sub> 249,919
包括利益	-	* <sub>1</sub> 772,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	692,796
少数株主に係る包括利益	-	79,816



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,688,957	5,494,496
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	52,601
その他	103,609	180,092
当期純利益	946,720	886,529
当期変動額合計	805,538	1,014,020
当期末残高	5,494,496	6,508,516
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	13,129
当期変動額合計	-	13,129
当期末残高	-	13,129
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,543,470	6,349,009
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	52,601
その他	103,609	180,092
当期純利益	946,720	886,529
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	13,129
当期変動額合計	805,538	1,000,891
当期末残高	6,349,009	7,349,900

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	129,810	257,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,825	1,789
当期変動額合計	127,825	1,789
当期末残高	257,635	255,845
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	54,014	4,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,378	191,943
当期変動額合計	49,378	191,943
当期末残高	4,635	196,579
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	75,795	252,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,204	193,733
当期変動額合計	177,204	193,733
当期末残高	252,999	59,266
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	628,950	555,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,098	49,819
当期変動額合計	73,098	49,819
当期末残高	555,852	605,671
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,248,217	7,157,861
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	52,601
その他	103,609	180,092
当期純利益	946,720	886,529
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	13,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,105	143,913
当期変動額合計	909,644	856,977
当期末残高	7,157,861	8,014,839

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,400,644	1,473,880
減価償却費	628,486	602,142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,513	83,547
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,523	16,088
修繕引当金の増減額（ は減少）	29,220	23,414
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	17,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,470	31,714
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	44,094
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,525	6,300
受取利息及び受取配当金	73,567	53,926
支払利息	100,715	80,520
為替差損益（ は益）	412	450
持分法による投資損益（ は益）	209,097	164,260
有形固定資産売却損益（ は益）	1,003	24,230
有形固定資産除却損	8,365	24,671
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	25,908
売上債権の増減額（ は増加）	799,498	293,689
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,788	271,927
その他の資産の増減額（ は増加）	91,457	3,004
仕入債務の増減額（ は減少）	642,856	108,020
未払債務の増減額（ は減少）	40,315	27,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,691	27,466
その他の負債の増減額（ は減少）	3,871	56,882
小計	1,873,465	2,371,293
利息及び配当金の受取額	73,567	53,926
利息の支払額	101,275	80,755
法人税等の支払額	120,383	494,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,373	1,849,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,746	151,404
定期預金の払戻による収入	26,137	-
投資有価証券の取得による支出	9,414	145,962
投資有価証券の売却による収入	125	47,397
子会社株式の取得による支出	276,181	-
有形固定資産の取得による支出	456,116	698,110
有形固定資産の売却による収入	3,379	68,639
無形固定資産の取得による支出	674	-
長期貸付金の回収による収入	741,517	318,379
長期貸付けによる支出	61,000	276,000
投資その他の資産の増減額（ は増加）	10,215	5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,758	842,119

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,736,868	3,739,187
短期借入金の返済による支出	3,837,098	4,082,976
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	762,846	743,568
その他の支出	230,066	230,066
配当金の支払額	52,374	52,516
少数株主への配当金の支払額	19,734	27,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,165,252</b>	<b>997,089</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,482	58,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	521,844	48,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,242	3,583,087
現金及び現金同等物の期末残高	* <sub>1</sub> 3,583,087	* <sub>1</sub> 3,534,457

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州)自動車零配件有限公司 株式会社ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 株式会社グリーンサービス 常盛国際有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州)自動車零配件有限公司 株式会社ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 常盛国際有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な会社名 グリーンライト加工(株) 株式会社東洋ウレタン 株式会社東洋グリーンライト トーヨーソフランテック(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な会社名 株式会社グリーンサービス 常盛国際有限公司</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社 主要な会社名 グリーンライト加工(株) 株式会社東洋ウレタン 株式会社東洋グリーンライト トーヨーソフランテック(株) 東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司</p> <p>なお、東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司については、重要性が増加したことから当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な会社名 常盛国際有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社㈱ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ですが、当連結会計年度につきましては、平成21年4月1日から平成22年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>また東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社㈱ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ですが、当連結会計年度につきましては、平成22年4月1日から平成23年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>また東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法          デリバティブ取引          ...時価法          たな卸資産          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左          デリバティブ取引          ...同左          たな卸資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末において、当該費用として見込まれる金額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は17,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は44,094千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例 処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象は 以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規 定及び取引限度額等を定めた内部 規定等に基づき、ヘッジ対象に係 る金利変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の評価を省 略しています。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ホ)のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却して おります。 ただし、金額が僅少な連結調整勘 定については、発生した連結会計年 度の損益として処理しています。 (ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヵ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資で あります。 (ト)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しており ます。 ただし、金額が僅少な連結調整勘定に ついては、発生した連結会計年度の損 益として処理しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなります。</p>	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度650千円)は、当連結会計年度において区分掲記しております。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,471千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,683 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254,441千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,563千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,680,588 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085,151千円</td> </tr> </table> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">528,758千円</td> </tr> </table> <p>* 3 受取手形割引高は、421,294千円であります。</p> <p>* 4 非連結子会社及び関連会社に対する短期貸付金は79,148千円、長期貸付金は828,000千円であります。</p> <p>* 5 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">645,676千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">111,791 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">266,690 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,158千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,471千円	土地	41,287 "	建物	2,162,683 "	計	2,254,441千円	長期借入金	1,404,563千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,680,588 "	計	3,085,151千円	投資有価証券(株式)	528,758千円	製品	645,676千円	仕掛品	111,791 "	原材料及び貯蔵品	266,690 "	計	1,024,158千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,034,543 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,092,740千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,913千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,442,236 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,743,149千円</td> </tr> </table> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">852,436千円</td> </tr> </table> <p>* 3 受取手形割引高は、695,609千円であります。</p> <p>* 4 非連結子会社及び関連会社に対する短期貸付金は82,933千円、長期貸付金は704,242千円であります。</p> <p>* 5 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">795,601千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">112,581 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">357,699 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,881千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	16,909千円	土地	41,287 "	建物	2,034,543 "	計	2,092,740千円	長期借入金	1,300,913千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,442,236 "	計	2,743,149千円	投資有価証券(株式)	852,436千円	製品	795,601千円	仕掛品	112,581 "	原材料及び貯蔵品	357,699 "	計	1,265,881千円
投資有価証券	50,471千円																																																
土地	41,287 "																																																
建物	2,162,683 "																																																
計	2,254,441千円																																																
長期借入金	1,404,563千円																																																
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,680,588 "																																																
計	3,085,151千円																																																
投資有価証券(株式)	528,758千円																																																
製品	645,676千円																																																
仕掛品	111,791 "																																																
原材料及び貯蔵品	266,690 "																																																
計	1,024,158千円																																																
投資有価証券	16,909千円																																																
土地	41,287 "																																																
建物	2,034,543 "																																																
計	2,092,740千円																																																
長期借入金	1,300,913千円																																																
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,442,236 "																																																
計	2,743,149千円																																																
投資有価証券(株式)	852,436千円																																																
製品	795,601千円																																																
仕掛品	112,581 "																																																
原材料及び貯蔵品	357,699 "																																																
計	1,265,881千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃包装費</td> <td style="text-align: right;">714,907千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">417,920 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,240 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,357 "</td> </tr> </table>	運賃包装費	714,907千円	従業員給料手当	417,920 "	賞与引当金繰入額	58,240 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "	退職給付費用	7,294 "	減価償却費	36,357 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃包装費</td> <td style="text-align: right;">774,079千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">443,579 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,145 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,300 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,760 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,802 "</td> </tr> </table>	運賃包装費	774,079千円	従業員給料手当	443,579 "	賞与引当金繰入額	80,145 "	役員退職慰労引当金繰入額	6,300 "	退職給付費用	29,760 "	減価償却費	27,802 "
運賃包装費	714,907千円																								
従業員給料手当	417,920 "																								
賞与引当金繰入額	58,240 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "																								
退職給付費用	7,294 "																								
減価償却費	36,357 "																								
運賃包装費	774,079千円																								
従業員給料手当	443,579 "																								
賞与引当金繰入額	80,145 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,300 "																								
退職給付費用	29,760 "																								
減価償却費	27,802 "																								
<p>* 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,003千円	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,659 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,830 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,290千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,800千円	機械装置及び運搬具	4,659 "	土地	33,830 "	計	43,290千円														
機械装置及び運搬具	1,003千円																								
建物及び構築物	4,800千円																								
機械装置及び運搬具	4,659 "																								
土地	33,830 "																								
計	43,290千円																								
<p>* 3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,064 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分に伴う解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,850 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,215千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,910千円	機械装置及び運搬具	5,064 "	工具、器具及び備品	389 "	固定資産処分に伴う解体費用	1,850 "	計	10,215千円	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,627千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,059千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,627千円	機械装置及び運搬具	432 "	計	19,059千円								
建物及び構築物	2,910千円																								
機械装置及び運搬具	5,064 "																								
工具、器具及び備品	389 "																								
固定資産処分に伴う解体費用	1,850 "																								
計	10,215千円																								
建物及び構築物	18,627千円																								
機械装置及び運搬具	432 "																								
計	19,059千円																								
<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">244,249千円</td> </tr> </table>		244,249千円	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,215 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,671千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	318千円	機械装置及び運搬具	24,215 "	工具、器具及び備品	136 "	計	24,671千円														
	244,249千円																								
建物及び構築物	318千円																								
機械装置及び運搬具	24,215 "																								
工具、器具及び備品	136 "																								
計	24,671千円																								
<p>* 5 非連結子会社及び関連会社への売上高は2,835,813千円であります。</p>	<p>* 5 災害による損失の内容は次のとおりであります。 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> </table>		17,000千円																						
	17,000千円																								
<p>* 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">192,505千円</td> </tr> </table>		192,505千円	<p>* 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">192,505千円</td> </tr> </table>		192,505千円																				
	192,505千円																								
	192,505千円																								
<p>* 7 非連結子会社及び関連会社への売上高は3,374,146千円であります。</p>	<p>* 7 非連結子会社及び関連会社への売上高は3,374,146千円であります。</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

\* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,123,924千円
少数株主に係る包括利益	147,792 "
計	1,271,717千円

\* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	127,825千円
為替換算調整勘定	49,378 "
計	177,204千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,601	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		50,652		50,652

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加 50,652株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,572	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,205,033千円	現金及び預金勘定 4,307,808千円
預入期間が3か月を越える定期預金 621,946千円	預入期間が3か月を越える定期預金 773,350千円
現金及び現金同等物 3,583,087千円	現金及び現金同等物 3,534,457千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,339</td> <td style="text-align: right;">30,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,311 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,179 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具 及び備品	39,339	30,160			9,179	1年内	7,867千円	1年超	1,311 "	合計	9,179 "	支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,339</td> <td style="text-align: right;">38,028</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,311 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具 及び備品	39,339	38,028			1,311	1年内	1,311千円	1年超	-	合計	1,311 "	支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
(千円)	(千円)	(千円)																																											
工具、器具 及び備品	39,339	30,160																																											
		9,179																																											
1年内	7,867千円																																												
1年超	1,311 "																																												
合計	9,179 "																																												
支払リース料	7,867千円																																												
減価償却費相当額	7,867 "																																												
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
(千円)	(千円)	(千円)																																											
工具、器具 及び備品	39,339	38,028																																											
		1,311																																											
1年内	1,311千円																																												
1年超	-																																												
合計	1,311 "																																												
支払リース料	7,867千円																																												
減価償却費相当額	7,867 "																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、社内協議決裁を経た後、経理部にて実行管理しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	4,205,033	4,205,033	
(2) 受取手形及び売掛金	5,796,349	5,796,349	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	898,425	898,425	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,248,755)	(4,248,755)	
(5) 短期借入金	(4,082,976)	(4,082,976)	
(6) 長期借入金	(1,721,920)	(1,721,920)	
(7) デリバティブ取引			

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 551,901千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
現金及び預金	4,205,033
受取手形及び売掛金	5,796,349
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	10,001,382

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、社内協議決裁を経た後、経理部にて実行管理しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	4,307,808	4,307,808	
(2) 受取手形及び売掛金	5,368,148	5,368,148	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	869,695	869,695	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,254,268)	(4,254,268)	
(5) 短期借入金	(3,730,195)	(3,730,195)	
(6) 長期借入金	(1,357,404)	(1,357,404)	
(7) デリバティブ取引			

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額869,330千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
現金及び預金	4,307,808
受取手形及び売掛金	5,368,148
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	9,675,957

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	809,142	353,246	455,896
小計	809,142	353,246	455,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	89,282	112,687	23,404
小計	89,282	112,687	23,404
合計	898,425	465,933	432,492

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	673,141	211,625	461,515
小計	673,141	211,625	461,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	196,554	228,582	32,027
小計	196,554	228,582	32,027
合計	869,695	440,207	429,487

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47,397	9,408	
合計	47,397	9,408	

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,317千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	570,400	427,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	427,200	284,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	223,775千円	251,100千円
ロ 年金資産	99,188	91,173
ハ 退職給付引当金	142,715	174,429
差引(イ+ロ+ハ)	18,128	14,503
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異未処理額	18,128千円	14,503千円

前連結会計年度末  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度末  
(平成23年3月31日)

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	21,187	38,489
ロ 会計基準変更時差異の収益処理額	3,625	3,625
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	17,561	34,863

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	73,045 千円	14,195 千円
貸倒引当金	167,914 "	144,182 "
賞与引当金	40,430 "	45,685 "
退職給付引当金	57,699 "	70,521 "
役員退職慰労引当金	16,151 "	18,698 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	20,173 "
その他有価証券評価損失	50,891 "	"
その他	84,795 "	109,060 "
繰延税金資産小計	511,102 "	422,518 "
評価性引当額	101,067 "	42,217 "
繰延税金資産合計	410,034 "	380,301 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	174,856 "	173,641 "
固定資産圧縮積立金	14,525 "	14,956 "
繰延税金負債合計	189,381 "	188,598 "
繰延税金資産の純額	220,652 "	191,703 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
関連会社持分法投資損益	6.3 "	4.4 "
住民税均等割額	0.2 "	0.2 "
研究開発減税による税額控除	2.8 "	1.1 "
中国子会社免税等	13.7 "	12.4 "
評価性引当額	2.0 "	0.2 "
その他	6.2 "	7.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2 "	30.6 "



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、埼玉県及びその他の地域において、賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難なため連結貸借対照表計上額のみを記載しております。

また、平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は賃貸収益657,317千円、賃貸費用249,760千円であります。

連結貸借対照表計上額	1,313,273千円
------------	-------------

(注)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。なお、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額は1,220,511千円であります。

また、当連結会計年度における賃貸不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入553,994千円、賃貸費用172,682千円であります。

連結貸借対照表計上額	1,519,193千円
------------	-------------

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ポリウレタン フォーム関連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,161,681	560,057	21,721,738		21,721,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,260	97,260	(97,260)	
計	21,161,681	657,317	21,818,998	(97,260)	21,721,738
営業費用	20,412,613	249,760	20,662,373	(97,260)	20,565,113
営業利益	749,068	407,557	1,156,625		1,156,625
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,674,629	2,033,833	18,708,462		18,708,462
減価償却費	475,165	152,402	627,567		627,567
資本的支出	605,675	800	606,475		606,475

- (注) 1 事業区分の方法は、事業の内容により区分しています。  
2 各事業の主な製品等  
(1) ポリウレタンフォーム関連.....車両用品、化粧品、その他の製品  
(2) 不動産賃貸.....不動産の賃貸・管理  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,655,954	5,065,783	21,721,738		21,721,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,070		287,070	(287,070)	
計	16,943,025	5,065,783	22,008,808	(287,070)	21,721,738
営業費用	16,572,623	4,247,169	20,819,793	(254,680)	20,565,113
営業利益	370,401	818,613	1,189,014	(32,389)	1,156,625
資産	14,522,300	4,186,161	18,708,462		18,708,462

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
アジア・・・中国  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高 (千円)	5,065,783	5,065,783
連結売上高 (千円)		21,721,738
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.3	23.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
アジア・・・中国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売をしております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,161,681	560,057	21,721,738		21,721,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,260	97,260	97,260	
計	21,161,681	657,317	21,818,998	97,260	21,721,738
セグメント利益	749,068	407,557	1,156,625		1,156,625
セグメント資産	16,674,629	2,033,833	18,708,462		18,708,462
セグメント負債	11,025,054	525,546	11,550,600		11,550,600
その他の項目					
減価償却費	475,165	152,402	627,567		627,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,675	800	606,475		606,475

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,570,676	560,581	24,131,257		24,131,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,530	97,530	97,530	
計	23,570,676	658,111	24,228,787	97,530	24,131,257
セグメント利益	997,850	417,408	1,415,258		1,415,258
セグメント資産	16,828,402	1,925,875	18,754,278		18,754,278
セグメント負債	10,421,545	317,893	10,739,439		10,739,439
その他の項目					
減価償却費	490,560	105,609	596,169		596,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	964,132		964,132		964,132

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	14,213,732	6,947,948	560,057	21,721,738

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
16,655,954	5,065,783	21,721,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,541,017	1,268,466	4,809,483

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	3,164,763	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	15,906,901	7,663,775	560,581	24,131,257

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,384,975	5,746,281	24,131,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,386,415	1,352,245	4,738,660

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,175,391	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接22.5 間接77.5	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	242,631 54,793 161,706	受取手形 売掛金 短期貸付金 長期貸付金	108,220 12,372 6,240 11,920
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.7 間接76.3	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	226,708 67,424 323,510	受取手形 買掛金 長期貸付金	21,504 3,743 76,542
子会社 (注3)	(株)東洋グリー ンライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接75.8	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	297,845 129,782 834,419	支払手形 買掛金 長期貸付金	12,547 14,395 317,000
子会社 注(3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接75.0	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	851,008 311,160 2,036,022	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	1,798 41,543 72,839 477,034
関連会 社	(株)ティ・ティ・ コーポレー ション	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	897,277 246,609	受取手形 売掛金	252,786 108,275
関連会 社	トーヨーソフ ランテック(株)	兵庫県 加古郡	40,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	281,351 28,673	受取手形 売掛金	87,554 27,034

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。  
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当ありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資損失の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	2,427,234	(千円)
固定資産合計	1,283,129	
流動負債合計	2,189,673	
固定負債合計	1,059,020	
純資産合計	461,670	
売上高	8,658,744	
税引前当期純損失	328,233	
当期純損失	297,932	



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注4)	㈱東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接51.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	285,332 227,222 779,164	売掛金 未収金 支払手形 長期貸付金	59,363 4,395 16,672 211,000
子会社 (注4)	グリーンライ ト加工㈱	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.7 間接44.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	269,055 44,819 385,354	受取手形 買掛金 長期貸付金	18,094 24,355 31,007
子会社 (注4)	㈱東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接62.3	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	826,718 311,822 1,921,005	支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	31,325 22,080 82,933 462,234
関連会 社	㈱ティ・ティ・ コーポレー ション	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	1,431,808 252,407	受取手形 売掛金	438,241 110,264
関連会 社	トーヨーソフ ラントック㈱	兵庫県 加古郡	40,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	269,417 54,646	受取手形 売掛金	63,705 20,879
関連会 社 (注3)	㈱インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接16.3	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 土地の購入	254,845 41,347 181,734 55,144	受取手形 売掛金	108,425 6,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。  
3. 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しています。  
4. 間接保有分を考慮して子会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当ありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	3,004,192	(千円)
固定資産合計	1,398,166	
流動負債合計	2,507,832	
固定負債合計	899,281	
純資産合計	995,244	
売上高	11,347,262	
税引前当期純利益	299,624	
当期純利益	222,299	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	878円57銭	1株当たり純資産額	992円67銭
1株当たり当期純利益金額	125円98銭	1株当たり当期純利益金額	118円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,157,861	8,014,839
普通株式に係る純資産額(千円)	6,602,009	7,409,167
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	555,852	605,671
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)		50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,463

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	946,720	886,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	946,720	886,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,489

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,339,408	2,965,679	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	743,568	764,516	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,721,920	1,357,404	1.51	平成24年5月2日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	85,066			
1年以内返済予定の長期預り金	85,066	85,066	1.85	
合計	5,975,029	5,172,665		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	794,904	162,500	400,000	

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,554,170	3,495,596
受取手形	*1,*3 1,300,211	*1,*3 1,229,621
売掛金	*3 2,875,248	*3 2,579,482
製品	254,368	265,535
仕掛品	20,898	12,926
原材料及び貯蔵品	112,601	150,865
短期貸付金	132,379	125,735
未収入金	39,918	70,304
繰延税金資産	136,847	207,486
その他	7,697	61,160
貸倒引当金	157,732	219,759
流動資産合計	8,276,610	7,978,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 7,641,629	*2 7,631,842
減価償却累計額	5,231,267	5,384,377
建物(純額)	2,410,361	2,247,465
構築物	283,892	284,432
減価償却累計額	203,211	214,479
構築物(純額)	80,681	69,953
機械及び装置	2,537,623	2,140,680
減価償却累計額	2,156,979	1,761,570
機械及び装置(純額)	380,643	379,109
車両運搬具	8,839	13,401
減価償却累計額	8,272	9,646
車両運搬具(純額)	567	3,755
工具、器具及び備品	212,814	226,518
減価償却累計額	179,570	198,919
工具、器具及び備品(純額)	33,244	27,599
土地	*2 218,206	*2 269,929
建設仮勘定	-	18,645
有形固定資産合計	3,123,705	3,016,458
無形固定資産		
ソフトウェア	5,451	3,483
工業所有権	343	-
電話加入権	2,711	2,711
水道施設利用権	285	260
無形固定資産合計	8,792	6,455

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	* <sub>2</sub> 921,569	* <sub>2</sub> 892,389
関係会社株式	1,600,281	1,698,975
関係会社出資金	5,500	4,000
長期貸付金	87,492	241,910
関係会社長期貸付金	1,465,101	1,155,077
敷金	8,686	8,312
繰延税金資産	72,218	-
その他	66,750	64,486
貸倒引当金	431,124	190,676
投資その他の資産合計	3,796,476	3,874,474
固定資産合計	6,928,974	6,897,388
資産合計	15,205,585	14,876,345
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	* <sub>3</sub> 1,863,259	* <sub>3</sub> 2,090,565
買掛金	* <sub>3</sub> 1,348,724	* <sub>3</sub> 1,160,908
短期借入金	* <sub>2</sub> 3,721,868	* <sub>2</sub> 3,342,816
未払金	159,838	105,196
未払法人税等	230,599	159,154
未払消費税等	2,830	38,609
未払費用	24,608	31,576
預り金	252,963	245,756
賞与引当金	100,000	113,000
修繕引当金	84,413	107,827
災害損失引当金	-	17,000
その他	58,573	96,751
流動負債合計	7,847,679	7,509,162
<b>固定負債</b>		
長期借入金	* <sub>2</sub> 1,656,820	* <sub>2</sub> 1,314,004
長期預り金	85,066	-
長期預り保証金	144,999	8,000
繰延税金負債	-	7,100
退職給付引当金	142,715	174,429
役員退職慰労引当金	39,950	46,250
環境対策引当金	-	44,094
固定負債合計	2,069,551	1,593,877
負債合計	9,917,230	9,103,039

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	152,900	152,900
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	26,536	21,401
別途積立金	3,010,000	3,060,000
繰越利益剰余金	867,060	1,308,936
利益剰余金合計	4,176,205	4,662,946
株主資本合計	5,030,718	5,517,459
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	257,635	255,845
評価・換算差額等合計	257,635	255,845
<b>純資産合計</b>	<b>5,288,354</b>	<b>5,773,305</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,205,585</b>	<b>14,876,345</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,166,383	19,895,505
売上原価		
製品期首たな卸高	263,451	254,368
当期製品製造原価	* <sub>1</sub> 2,531,334	* <sub>1</sub> 2,817,158
当期製品仕入高	* <sub>2</sub> 13,600,533	* <sub>2</sub> 14,614,007
不動産賃貸費用	249,760	240,702
合計	16,645,079	17,926,237
他勘定振替高	* <sub>3</sub> 11,884	* <sub>3</sub> 11,292
製品期末たな卸高	254,368	265,535
売上原価合計	16,378,825	17,649,410
売上総利益	1,787,557	2,246,095
販売費及び一般管理費	* <sub>1, *4</sub> 1,500,527	* <sub>1, *4</sub> 1,665,924
営業利益	287,029	580,170
営業外収益		
受取利息	52,564	37,409
受取配当金	86,550	123,120
助成金収入	23,298	-
その他	18,525	31,653
営業外収益合計	180,939	192,184
営業外費用		
支払利息	79,420	61,851
手形売却損	4,549	6,089
その他	2,790	8,372
営業外費用合計	86,760	76,314
経常利益	381,208	696,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	202,843	178,420
固定資産売却益	-	* <sub>5</sub> 38,749
投資有価証券売却益	810	44,397
特別利益合計	203,653	261,567
特別損失		
固定資産売却損	-	* <sub>6</sub> 18,627
固定資産除却損	* <sub>5</sub> 10,215	* <sub>7</sub> 24,253
投資有価証券評価損	-	35,317
災害による損失	-	* <sub>8</sub> 17,000
環境対策引当金繰入額	-	44,094
その他	-	379
特別損失合計	10,215	139,672
税引前当期純利益	574,646	817,935
法人税、住民税及び事業税	230,000	268,700
法人税等調整額	45,434	9,893
法人税等合計	184,566	278,593
当期純利益	390,080	539,341



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	1,362,224	51.2	1,560,934	53.3
労務費		500,220	18.8	501,378	17.1
経費		797,189	30.0	868,022	29.6
当期製造費用		2,659,633	100.0	2,930,335	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,314		20,898	
合計		2,681,948		2,951,234	
期末仕掛品たな卸高		20,898		12,926	
他勘定振替高	* 2	129,715		121,149	
当期製品製造原価		2,531,334		2,817,158	

(注)

(1) \* 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	234,827	290,146
減価償却費	175,784	175,550

\* 2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	57,789	56,641
その他	71,925	64,508
計	129,715	121,149

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算です。

(2) 賃貸原価については、金額が僅少のため内訳書の作成を省略しました。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	152,900	152,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,900	152,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	38,550	38,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,550	38,550
<b>運送保険積立金</b>		
前期末残高	6,057	6,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,057	6,057
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	7,100	7,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,100	7,100

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
<b>価格変動積立金</b>		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	31,931	26,536
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,395	5,134
当期変動額合計	5,395	5,134
当期末残高	26,536	21,401
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,960,000	3,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	3,010,000	3,060,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	559,157	867,060
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩	5,395	5,134
剰余金の配当	37,572	52,601
当期純利益	390,080	539,341
当期変動額合計	307,904	441,875
当期末残高	867,060	1,308,936
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,823,696	4,176,205
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	37,572	52,601
当期純利益	390,080	539,341
当期変動額合計	352,508	486,740
当期末残高	4,176,205	4,662,946

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,678,210	5,030,718
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	52,601
当期純利益	390,080	539,341
当期変動額合計	352,508	486,740
当期末残高	5,030,718	5,517,459
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	129,810	257,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,825	1,789
当期変動額合計	127,825	1,789
当期末残高	257,635	255,845
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	129,810	257,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,825	1,789
当期変動額合計	127,825	1,789
当期末残高	257,635	255,845
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,808,020	5,288,354
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	52,601
当期純利益	390,080	539,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,825	1,789
当期変動額合計	480,334	484,951
当期末残高	5,288,354	5,773,305

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	デリバティブ取引 ...時価法	デリバティブ取引 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 2~17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のものについ ては、引き続き通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p> <p>(4) 修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災の影響により損傷した固定資産の修繕の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度末において、当該費用として見込まれる金額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は17,000千円減少しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左  (7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度末において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は44,094千円減少しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
前事業年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度650千円)は、当事業年度において区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
* 1 このほか、受取手形割引高は、421,294千円です。	* 1 このほか、受取手形割引高は、695,609千円です。
* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。	* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。
(イ)担保物件	(イ)担保物件
投資有価証券 50,471千円	投資有価証券 16,909千円
土地 41,287 "	土地 41,287 "
建物 2,162,683 "	建物 2,034,543 "
計 2,254,441千円	計 2,092,740千円
(ロ)上記物件に対する債務	(ロ)上記物件に対する債務
長期借入金 1,404,563千円	長期借入金 1,300,913千円
短期借入金 (1年以内返済分含む) 1,680,588 "	短期借入金 (1年以内返済分含む) 1,442,236 "
計 3,085,151千円	計 2,743,149千円
* 3 関係会社に対する資産・負債	* 3 関係会社に対する資産・負債
受取手形 470,066千円	受取手形 628,446千円
売掛金 164,856千円	売掛金 255,093千円
支払手形及び買掛金 124,955千円	支払手形及び買掛金 108,654千円
4 保証債務	4 保証債務
他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。	他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 46,750千円	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 110,506千円
	PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA 14,542 "
	計 125,049千円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">244,249千円</p>	<p>* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">192,505千円</p>																								
<p>* 2 関係会社製品仕入高6,337,829千円は製品仕入高に 含まれています。</p>	<p>* 2 関係会社製品仕入高6,670,846千円は製品仕入高に 含まれています。</p>																								
<p>* 3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。 販売費等振替高</p> <p style="text-align: right;">11,884千円</p>	<p>* 3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。 販売費等振替高</p> <p style="text-align: right;">11,292千円</p>																								
<p>* 4 販売費及び一般管理費 1,500,527千円 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35% です。 主要な費目及び金額は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">612,707千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">325,176 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,240 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,162 "</td> </tr> </table>	運賃梱包費	612,707千円	従業員給料手当	325,176 "	賞与引当金繰入額	58,240 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "	退職給付費用	7,294 "	減価償却費	27,162 "	<p>* 4 販売費及び一般管理費 1,665,924千円 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37%です。 主要な費目及び金額は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">644,779千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">323,829 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,145 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,300 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,760 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,071 "</td> </tr> </table>	運賃梱包費	644,779千円	従業員給料手当	323,829 "	賞与引当金繰入額	80,145 "	役員退職慰労引当金繰入額	6,300 "	退職給付費用	29,760 "	減価償却費	19,071 "
運賃梱包費	612,707千円																								
従業員給料手当	325,176 "																								
賞与引当金繰入額	58,240 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "																								
退職給付費用	7,294 "																								
減価償却費	27,162 "																								
運賃梱包費	644,779千円																								
従業員給料手当	323,829 "																								
賞与引当金繰入額	80,145 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,300 "																								
退職給付費用	29,760 "																								
減価償却費	19,071 "																								
<p>* 5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,040 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分に伴う解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,850 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,215千円</td> </tr> </table>	建物	2,786千円	構築物	124 "	機械及び装置	5,040 "	工具、器具及び備品	389 "	車両運搬具	24 "	固定資産処分に伴う解体費用	1,850 "	計	10,215千円	<p>* 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,830 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,749千円</td> </tr> </table> <p>* 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物</p> <p style="text-align: right;">18,627千円</p>	構築物	4,800千円	機械及び装置	118 "	土地	33,830 "	計	38,749千円		
建物	2,786千円																								
構築物	124 "																								
機械及び装置	5,040 "																								
工具、器具及び備品	389 "																								
車両運搬具	24 "																								
固定資産処分に伴う解体費用	1,850 "																								
計	10,215千円																								
構築物	4,800千円																								
機械及び装置	118 "																								
土地	33,830 "																								
計	38,749千円																								
<p>* 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,895 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,253千円</td> </tr> </table>	構築物	318千円	機械及び装置	23,895 "	工具、器具及び備品	33 "	車両運搬具	5 "	計	24,253千円	<p>* 8 災害による損失の内容は次のとおりであります。 東日本大震災の影響により損傷した固定資産の修繕 の支払に備えるため、当事業年度末における見込額 を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">17,000千円</p>														
構築物	318千円																								
機械及び装置	23,895 "																								
工具、器具及び備品	33 "																								
車両運搬具	5 "																								
計	24,253千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39,339</td> <td style="text-align: center;">30,160</td> <td style="text-align: center;">9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,311 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,179 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,339	30,160	9,179	1年内	7,867千円	1年超	1,311 "	合計	9,179 "	支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39,339</td> <td style="text-align: center;">38,028</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,311 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,339	38,028	1,311	1年内	1,311千円	1年超	-	合計	1,311 "	支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	39,339	30,160	9,179																																		
1年内	7,867千円																																				
1年超	1,311 "																																				
合計	9,179 "																																				
支払リース料	7,867千円																																				
減価償却費相当額	7,867 "																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	39,339	38,028	1,311																																		
1年内	1,311千円																																				
1年超	-																																				
合計	1,311 "																																				
支払リース料	7,867千円																																				
減価償却費相当額	7,867 "																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 1,605,781千円

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 1,702,975千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	170,734 千円	171,710 千円
賞与引当金	40,430 "	45,685 "
退職給付引当金	57,699 "	70,521 "
役員退職慰労引当金	16,151 "	18,698 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	20,173 "
その他有価証券評価損失	50,891 "	
その他	70,389 "	90,216 "
繰延税金資産小計	426,470 "	417,007 "
評価性引当金	28,022 "	28,022 "
繰延税金資産合計	398,448 "	388,985 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	174,856 "	173,641 "
固定資産圧縮積立額	14,525 "	14,956 "
繰延税金負債合計	189,381 "	188,598 "
繰延税金資産の純額	209,066 "	200,386 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
住民税均等割額	0.4 "	0.3 "
研究開発減税による税額控除	6.7 "	1.9 "
外国税額控除	3.1 "	6.0 "
その他	0.6 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1 "	34.1 "

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	703円75銭	1株当たり純資産額	768円29銭
1株当たり当期純利益金額	51円91銭	1株当たり当期純利益金額	71円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,288,354	5,773,305
普通株式に係る純資産額(千円)	5,288,354	5,773,305
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,514

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	390,080	539,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,080	539,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,514

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)タチエス	340,999	494,790
		(株)りそなホールディングス	202,800	80,308
		(株)武蔵野銀行	15,837	42,696
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	40,083
		J S R(株)	16,550	27,621
		三菱自動車工業(株)	262,396	26,764
		日産自動車(株)	35,767	26,396
		三井不動産(株)	17,000	23,341
		スズキ(株)	10,000	18,590
		三井化学(株)	57,959	17,039
		富士重工業(株)	25,000	13,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	12,944
		大建工業(株)	40,908	12,599
		D I C(株)	55,672	10,744
		CHIAO FU ENTERPRISE CO.,LTD.	500	10,312
		(株)東和銀行	87,047	8,965
		フランスベッドホールディングス(株)	36,884	3,872
		関東自動車工業(株)	5,775	3,355
その他(15銘柄)	34,821	18,561		
	小計	1,355,217	892,389	
	計	1,355,217	892,389	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,641,629	25,125	34,911	7,631,842	5,384,377	163,319	2,247,465
構築物	283,892	1,520	980	284,432	214,479	11,929	69,953
機械及び装置	2,537,623	161,215	558,159	2,140,680	1,761,570	134,518	379,109
車両運搬具	8,839	5,132	570	13,401	9,646	1,938	3,755
工具、器具及び備品	212,814	16,054	2,350	226,518	198,919	21,665	27,599
土地	218,206	55,144	3,421	269,929			269,929
建設仮勘定		18,645		18,645			18,645
有形固定資産計	10,903,006	282,837	600,393	10,585,450	7,568,992	333,371	3,016,458
無形固定資産							
ソフトウェア				27,359	23,876	1,968	3,483
工業所有権				10,000	10,000	343	
電話加入権				2,711			2,711
水道施設利用権				4,476	4,215	25	260
無形固定資産計				44,547	38,092	2,337	6,455
長期前払費用				23,092			23,092
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 川越工場 モールド設備 138,625千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 川越工場 モールド設備 394,159千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

科目	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	588,856	410,435		588,856	410,435
賞与引当金	100,000	113,000	100,000		113,000
修繕引当金	84,413	30,000	6,586		107,827
災害損失引当金		17,000			17,000
退職給付引当金	142,715	36,030	4,316		174,429
役員退職慰労引当金	39,950	6,300			46,250
環境対策引当金		44,094			44,094

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,731
預金	
当座預金	1,144,980
普通預金	1,075,024
通知預金	489,000
定期預金	773,350
納税準備預金	7,510
計	3,489,865
合計	3,495,596

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)ティ・ティ・コーポレーション	168,241
明和産業(株)	145,904
双葉産業(株)	87,726
(株)インズコーポレーション	87,425
秀和化成(株)	85,677
寿化成(株)	49,960
その他	604,685
合計	1,229,621

決済期日別内訳

期日	平成23年 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
金額	325,783	278,521	190,433	406,070	28,812	1,229,621

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)タチエス	673,978
富士シート(株)	556,277
日本発条(株)	225,030
富双シート(株)	134,463
パラマウントベッド(株)	125,083
(株)ティ・ティ・コーポレーション	110,264
その他	754,384
合計	2,579,482

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,875,248	20,141,138	20,436,904	2,579,482	88.79	49.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

棚卸資産  
製品

品名	金額(千円)
車両用品	218,383
化成品	47,151
合計	265,535

原材料

品名	金額(千円)
薬品	38,182
ポリオール	24,672
その他	50,941
合計	113,796

仕掛品

品名	金額(千円)
化成品	7,933
車両用品	4,992
合計	12,926

貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵材料	32,149
その他	4,919
合計	37,069

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	419,700
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	383,272
(株)ティ・アイ・コーポレーション	300,000
常盛国際有限公司	242,471
(株)ティ・ティ・コーポレーション	90,000
その他	263,531
合計	1,698,975

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東洋ウレタン	462,234
(株)ティ・アイ・コーポレーション	394,000
(株)東洋グリーンライト	211,000
(株)ティ・キュー・ワン・エコ	56,835
グリーンライト加工(株)	31,007
合計	1,155,077

支払手形

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	737,010
豊通ケミプラス(株)	370,158
加藤産商(株)	62,619
(株)コイワボンドマニファクチャリング	45,492
(株)双葉製作所	43,384
その他	831,900
合計	2,090,565

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	548,092
5月満期	528,544
6月満期	478,386
7月満期	535,542
合計	2,090,565

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	555,355
長瀬産業(株)	169,479
豊通ケミプラス(株)	101,490
グリーンライト加工(株)	24,355
(株)東洋ウレタン	22,080
その他	288,147
合計	1,160,908

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	888,440
(株)三井住友銀行	757,600
(株)三菱東京UFJ銀行	358,000
(株)みずほ銀行	340,000
(株)足利銀行	314,320
その他	684,456
合計	3,342,816

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	587,800
(株)三井住友銀行	371,000
(株)武蔵野銀行	228,400
(株)東和銀行	48,404
(株)みずほ銀行	30,000
その他	48,400
合計	1,314,004

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月24日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。